

## 東日本大震災の被災地におけるインクルーシブな地域再生過程についての実証的研究

宮城, 孝 / MIYASHIRO, Takashi

---

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2015-06

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330176

研究課題名(和文) 東日本大震災の被災地におけるインクルーシブな地域再生過程についての実証的研究

研究課題名(英文) The Reserch on the process of inclusive community building in the model area for the Japan Eastern Great Earthquake

研究代表者

宮城 孝 (MIYASHIRO, Takashi)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：70276864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,500,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災において、高齢者など社会的に弱い立場の被災者に焦点をあて、被災地の復旧・復興の過程においてその置かれた状況を伝えいかに各種の施策に活かしていくかについて、陸前高田市をフィールドとし、2011年から14年まで市内外52の仮設住宅の自治会長にインタビュー調査を行うとともに、2013年度には全仮設住宅の居住者にアンケート調査を実施し分析した。また、モデル地域を設定して復興まちづくりのワークショップ開催の支援などを行った。これらのアクション・リサーチを通して、地域を基盤としたソーシャルワークとして、ニーズキャッチ機能、アドボケート機能、ネットワーク形成機能の重要性が再認識された。

研究成果の概要(英文)：As for the Japan Eastern Great Earthquake, it made in Rikuzentakata City a field, We have researched by interview investigation to the community chief of 52 temporary house area from 2011 to 14, and in 2013, a questionnaire survey to the resident in all the temporary houses. and We have practiced in a model area community building's workshop. Through these action-researches, as the social work based on the community, importance of the need catch function, the advocate function, the networking function was re-recognized.

研究分野：地域福祉

キーワード：東日本大震災 社会的弱者 インクルーシブ エンパワメント 仮設住宅 地域再生

## 1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部をはじめとし、日本の広範な地域に甚大な被害をもたらした。この中で、特に津波の被害を受けた地域では、災害の爪痕も生々しく、住民は仮設住宅などでの生活を余儀なくされている。

災害時には、高齢者、子ども、障害を持った人々など、社会的に弱い立場の人々が、被害を受けやすく、また避難生活などにおいても不利な状況に陥ることが多い。東日本大震災においても、このような社会的に不利な条件にある人々が、長期間孤立を余儀なくされるという事態も生じた。

また、これまで災害復興計画は、主として道路や建築物などハード優先になりがちで、被災者の声やニーズを十分にくみ取ってこなかったとの指摘も多い。人口減少、高齢化が進む被災地では、多くの社会福祉の課題を抱えながら、災害弱者や社会的弱者の声なき声を聴取する方法や、参加を促す方法が十分に開発されないまま、復興施策が進むことが懸念される。

研究代表者らは、首都圏の地域福祉、都市計画等の合同チームによる研究プロジェクトを編成し、その基本的な視点として、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援することと設定した。さらに、復興の過程において、高齢者や障害者、子どもなど社会的に弱い立場の人たちがインクルージブされる地域再生のあり方を探ることとしている。

## 2. 研究の目的

(1)被災地において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援し、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティの形成のあり方をもとに模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与する。

(2)地域福祉の視点から、仮設住宅居住者、また高齢者や障害者、子どものいる世帯など社会的に弱い立場の人々の持つニーズを把握し、被災地における地域を基盤としたソーシャルワーク実践の機能と方法について、実証的に明らかにする。そして、被災地におけるインクルーシブな再生を実現するための条件と手法を検討する。

## 3. 研究の方法

研究方法として、基本的にアクション・リサーチの手法により、下記の内容の調査活動等を行った。

(1)岩手県で最も被害が甚大であった陸前高田市を主たるフィールドとし、2011年(科研費の助成研究では2012年)から2014年に市内・外52ヶ所の仮設住宅自治会長等に、仮設住宅の居住世帯の状況(転出・入)、住宅

設備の状況、高齢者・障害者・子どもなど配慮が必要な人の状況、周囲の生活環境の状況、自治会活動の状況、民生委員やNPO・ボランティアなどの支援の状況、復興や生活再建に向けての意見や要望などについて、継続的にインタビュー・調査を行い、経年的な変化や仮設住宅のある地域による相違などについて分析した。

(2)2013年8月に、入居3年目を迎えた仮設住宅に居住する2,100世帯に、今後の住宅と暮らしに関するアンケート調査を実施し、分析した。回収は、899世帯(45%)であり、質問項目は、回答者及び回答世帯のプロフィール、仮設住宅での暮らしの評価、仮設住宅での暮らしで困っていること、外出時の交通手段と頻度、仮設住宅における近所づきあい、子どもの遊び(場)現在特に心配なこと、回答者とご家族の心身の健康状態、被災前と比べた世帯収入の増減、今後の住まいの予定、生活再建に対する要望、地域の復興まちづくりを進めるために重要なこと、復興における住民参加や情報提供への評価について、自由回答などである。

このアンケート調査の結果を整理し、回答者の属性や地域による違いなどについて分析した。

(3)陸前高田市の広田町、長部町要谷、福伏集落、さらに米崎町などをモデル地域とし、住民自身が主体となって地域の再生について話し合い取り組むための復興まちづくりについてのワークショップの開催支援を行った。

(4)研究分担者を含め、陸前高田市、大船戸市それ以外の被災地において、高齢者福祉施設、障害者福祉施設、行政関係職員、社会福祉協議会職員、ボランティア団体等に、被災時の状況や独居高齢者や要介護高齢者、障害者、子どもなどへの支援の状況と課題等について、地域福祉実践の視点からインタビュー・調査を実施し、震災発生時からの時系列的な各段階における支援の状況と課題について分析した。

## 4. 研究成果

本研究の成果として、社会福祉学以外の領域の都市計画・建築、社会学、臨床心理、公共政策などの研究者や実務家などが、それぞれの専門知識や技術を活かし相互補完的に機能し、可能な限り包括的な地域再生への支援の取り組みをしてきたことがあげられる。

また、本研究では、被災住民が地域再生、生活再建に向けて自らその課題を話し合い、共同して主体的な取り組みを行うことを支援の基本的な視点として持ち続けてきた。そして、外部調査組織の機能として、アクション・リサーチにより、被災地の復興・地域再生への中・長期的な展望に立ち、第一に、被

災者の暮らしとコミュニティの状況を把握し、各段階で被災者の生活上の困難やニーズを把握するニーズ・キャッチ活動、第二に、地域再生のための情報提供や住民主体によるワークショップの開催などの支援をとおして、新たな人材の創出など被災住民のエンパワメント形成を図る活動、第三に、被災者の置かれた状況やニーズ、声を代弁し、行政や関係機関、マスメディア等に届けるアドボケート活動を展開した点にある。

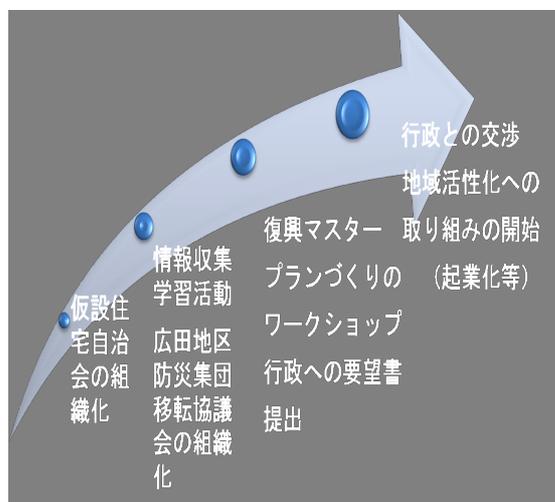
この3点は、地域を基盤とするソーシャルワーク、いわゆるコミュニティソーシャルワークの機能であり、大規模災害による被災地だけでなく、人口減少や超高齢化等によって福祉課題が集積した地域においても、地域福祉の方法論としても活用すべき点である。

特に、これまで本研究におけるアクション・リサーチの結論として言えることは、被災地において地域がその持続可能性を保つためには、被災住民のエンパワメントを形成することが必要不可欠であるという点である。

図1は、我々が地域再生のモデル地区として重点的に支援してきた陸前高田市広田地域において、被災住民のエンパワメント形成のプロセスを段階的に示したものである。

広田地域は、三陸のリアス海岸の半島の先端部に位置し、その地理的な要因から震災発生時には、他の地域に比べて外部からの救援活動は遅れざるを得なかった。しかし、漁業を基幹産業とした震災前から保持していた地域の相互扶助を基盤に、我々や多くのボランティアの外部支援を取り入れ、地域の再生に必要な情報の取得や、仮設住宅自治会や防災集団移転協議会の組織化、ワークショップの開催による地域の復興マスタープランの作成など試行錯誤を繰り返し、行政との交渉や地域活性化への事業化の取り組みを開始している。

**図1 陸前高田市広田地域における被災住民のエンパワメント形成のプロセス**



広田地域の震災から再生に向けてエンパワメントが形成された力の源は、被災した住民リーダーの故郷に対する愛着と危機感である。

本研究の試みは、東日本大震災において被災した地域の再生から見たらほんの小さな取り組みではある。陸前高田市においても、大規模な防潮堤や区画整理事業などの物的な基盤整備と比較すると目には触れにくい内容であり、また全市的なインパクトという点では、大きなものになっているとは言い難い。また、壊滅的な被害を受けた被災地域が、人口減少や高齢化の波を受けながら、今後とも地域の持続可能性を高めていくことは、多くの課題を持っていると考える。

陸前高田市、またそれ以外の被災地における本調査研究の結果から、今後予測される大規模な地震や異常気象に伴う災害、また人口減少や超高齢化に伴うコミュニティの持続可能性の危機に対して、社会的に弱い立場の人々をインクルーシブな視点から支援するとともに、被災者のエンパワメント形成を支援するコミュニティソーシャルワークや復興施策のあり様や進め方について、多くの示唆を得ている。

今後とも継続して被災地に関わり、より長期的なスパンによる検証を行っていきたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者には下線)

[雑誌論文](計8件)

- (1) 都築光一「東日本大震災における地域再生意識の強化要因に関する一研究」感性福祉研究所年報, 査読有, 第16号, 2015, 33-48
- (2) 宮城孝, 山本俊哉, 松元一明, 藤室玲治, 藤賀雅人, 神谷秀美, 清水幹夫, 久保田実, 染野享子, 崎坂香屋子, 楡井将真「居住4年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし-被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題」, 法政大学現代福祉研究, 査読無, 第15号, 2015, 171-211
- (3) 和気康太「被災地における地域を基盤としたソーシャルワークに関する一考察～岩手県大船渡市の生活支援相談員の調査研究を通して～」, 明治学院大学社会学・社会福祉研究, 査読無, 第143号, 2014, 237-260
- (4) 宮城孝, 仁科伸子, 松元一明, 藤室玲治, 藤賀雅人, 神谷秀美, 染野享子, 崎坂香屋子, 山本俊哉「岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし-被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題」, 法政大学現代福祉研究, 査読無, 第14号, 2014, 127-161

〔学会発表〕(計 11 件)

- (1)大島隆代「被災地における地域福祉コーディネーターの実践-仮設住宅団地の地域背景による実践方法に着目して-」日本災害復興学会 2014 長岡大会, 2014 年 10 月 25 日, アオーレ長岡(新潟県長岡市)
- (2)宮城孝「被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題」, 日本地域福祉学会第 28 回大会, 2014 年 6 月 15 日, 島根大学(島根県松江市)
- (3)仁平典宏「(3.11)の問題系と『世代』の位置」, 日本学術会議社会学委員会社会学コンソーシアム分科会(招待講演), 2014 年 1 月 26 日, 日本学術会議講堂(東京都港区)

〔図書〕(計 12 件)

- (1)宮城孝, 『東日本大震災と地域福祉-次代への継承を探る』第 1 章「コミュニティの持続可能性の危機と地域福祉-東日本大震災から人口減少・超高齢社会へ-」第 6 章「被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題-岩手県陸前高田市におけるアクション・リサーチを通して」中央法規, 2015, 260(2-18. 86-105)
- (2)都築光一『東日本大震災と地域福祉-次代への継承を探る』第 5 章「災害時における市町村社会福祉協議会の役割」, 中央法規, 2015, 260(17-85)
- (3)大島隆代・本間和也『東日本大震災と地域福祉-次代への継承を探る』, 第 13 章「中越地震・長岡市社会福祉協議会の生活相談員による支援の展開」, 中央法規, 2015, 280(201-214)
- (4)都築光一, 「東日本大震災から見る社会福祉の課題」, 『躍進するソーシャルワーク活動』中央法規, 2013, 253(12-28)

〔その他〕

ホームページ等

<http://rikuzentakatapj.jimdo.com>

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

宮城 孝 (MIYASHIRO Takashi)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：70276864

(2)研究分担者

和気 康太 (WAKE Yasuta)

明治学院大学・社会学部・教授

研究者番号：50257060

都築 光一 (TSUZUKI Koichi)

東北福祉大学・総合福祉学部・教授

研究者番号：40347844

仁平 典宏 (NIHEI Norihiro)

東京大学・教育学研究科(研究院)・准教授  
研究者番号：40422357

仁科 伸子 (NISHINA Nobuko)

熊本学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：30707683

大島 隆代 (OSHIMA Takayo)

浦和大学・総合福祉学部・講師

研究者番号：70523132